

世論は「安倍政治引き継ぐ必要ない」

菅内閣 発足

臨時国会で徹底審議を

疑惑はなかったことに…



9月16日に発足した菅内閣。的外れなコロナ対策で国民のいのちと暮らしを危機的にした「安倍政権の取り組みを継承」する方針です。

世論調査では「アベノミクス」の見直しや、「憲法改正」は「引き継ぐ必要はない」が多数です。モリ・カケ問題や桜を見る会での政治の私物化や疑惑は、安倍首相の退陣で幕引きすることは許されません。河井夫妻の選挙買収事件の解明も必要です。菅首相に対して、政治不信を招いた疑惑の徹底解明を求めましょう。市民と野党の共闘で、国民のいのちと暮らしを守る当たり前の政治を実現しましょう。

軍事費を削って、 コロナと災害対策を

防衛省は、2021年度の概算要求として昨年を上回る5兆4800億円あまりを要求。宇宙空間も含めた大軍拡を米軍とともに進めようとしています。菅政権は、配備撤回に追い込まれた陸上イージスに代わって洋上でのミサイル防衛体制も検討しており、来年度の軍事費はさらに膨らみます。安倍前首相が談話で表明した敵基地攻撃能力の保有も検討しています。

日本が「専守防衛」を投げ捨てて敵基地攻撃能力を保有すれば、東アジアの軍事的緊張は一挙に高まり、核兵器を含めた軍拡競争が激しくなります。日本政府は、戦争を起こさないための外交努力と、核兵器禁止条約の批准を行うべきです。「軍事費を削って、コロナと災害対策、生活と生業の補償を行え」の声をあげましょう。



自己責任の押し付けでなく、 政治の役割発揮を

菅首相は、内閣の基本方針として「自助・共助・公助、そして絆」を強調しています。これは、政治の責任を放棄し、コロナ禍で十分に頑張っている労働者や国民にいっそうの自己責任を押しつけるものです。

「安法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、立憲野党に対して、いのちと人間の尊厳を守る政策

要望を提出しました。いのちの優先、自己責任から支えあう社会への転換、子育て・教育予算の大胆な充実、ジェンダー平等、原発なくす、グリーン・リカバリーで地方の再生など、自公政権に代わる政治の選択肢を示しています。来る総選挙では、市民と野党の共闘をさらに発展させ、私たちの願いが届く野党連合政権を実現させましょう。



学問の自由を侵害

学会会議任命拒否の撤回を

スガは危険



日本学術会議が、新会員候補として推薦した105人に対して、菅首相が6人の任命を拒否したことが大問題になっています。同会議の歴史で一度もなかった前代未聞の暴挙です。

反対意見を表明する学者を排除

任命を拒否された6人は、安倍政権が強行した安保法制や共謀罪などに反対意見を表明してきた学者。その学問的見識からの意見を理由に任命しないのなら、憲法第23条が保障する「学問の自由」の侵害です。

大学と科学者を政権の意のままに

日本学術会議は、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる」（日本学術会議法第2条）という目的をもつため、「独立して職務を行う」（同法第3条）とされる「国の特別の機関」。科学者の立場から政府に勧告する権限も持っています。同会議の人事や運営に政権が介入することは、この独立性を根底から脅かすものです。このようなことを許せば、戦前のように、大学や科学者を軍事研究・戦争協力させる道につながります。



国民みんなの問題です

今回の任命拒否が違憲であることは明白です。法律解釈をその時々政府の都合で変える、安倍晋三前政権の異常な特質を菅政権は継承し、学問の自由を踏みしめる極めて危険な本質を表しています。

今回の問題は、科学者だけの問題ではありません。国民の自由と民主主義に関わる重大問題です。任命拒否の撤回へ声をあげましょう。



スガ首相の陰湿な批判封じの手段
たてつけば飛ばす



『内閣人事局』で官僚支配

菅首相は、安倍政権7年8ヶ月、官房長官・裏の仕掛人として、人事権を振り回して官僚を支配してきました。総裁選でも「私どもは選挙で選ばれている。政策の方向を決定したのに、反対するのであれば移動してもらおう」と言い放ちました。これは、官僚への恫喝です。

安倍政権は、2014年5月に内閣人事局を設置し、官邸が中央省庁の幹部人事に介入する仕組みをつくりませんが、この中心にいたのが菅氏です。

問題点指摘した官僚を飛ばす

菅氏は、「ふるさと納税」制度で、高所得者優遇となる改定を進めようとした際に、問題点を指摘した総務省自治税務局長の平嶋彰英さんを左遷するなど、自らの人事に都合のいいように官僚人事に介入しました。

また、気に入らない金融庁長官を一年で交代させたことを菅氏自ら語っています（月刊Hanada）。まさに楯突けば飛ばす恐怖人事で、官僚を支配しているのです。

批判敵報道に強権 メディアも支配

菅氏は、テレビ報道にも圧力をかけてきました。NHK「クローズアップ現代」で、集団的自衛権容認問題を取り上げた際に、番組に出演した菅氏に対して鋭い質問で追及を重ねた国谷裕子氏は、その後23年間キャスターを務めたクローズアップ現代を降板。政権の圧力が原因と言われています。

テレビ朝日「報道ステーション」のコメンテーターを務めた古賀茂明氏は、「菅官房長官をはじめ、官邸のバッシングを受けてきた」と告発しています。